

- た。この時期は、グラフではZで示されている。正答は、カである。
- (2) ア 「訪問販売」においては、65～74歳よりも、75～84歳の相談件数の割合が高くなっている。 イ 「訪問販売」と「インターネット通販」とを比較すると、「66歳～74歳」の消費生活相談件数の割合が高いのは、「訪問販売」の方である。 ウ 「75歳～84歳」の年齢層の「訪問販売」における消費生活相談件数は、「電話勧誘」よりも多い。ア・イ・ウのどれも誤りを含んでおり、正しいのは、エである。
- (3) ③ 売買の場合、「売る」という意思表示と、これに呼応する「買う」という意思表示の二つが一致することにより合意がなされ、契約が成立する。 ④ 消費者が製品の欠陥により損害(生命・身体・財産への損害)を被った場合、消費者の故意・過失の有無を問わず、製造者が損害賠償の責任を負うとする考え方を示した法律が、1995年に施行された製造物責任法である。PL法(Product Liability法)ともいう。正しい組み合わせは、アである。
- (4) 説明文からPが個人経営の飲食店、Qがコンビニエンスストア、Rがホテルである。Ⅲ・Ⅳのグラフを読み取り、上の文章をよく読むと、実際の支払いにおいて、コンビニエンスストアでの支払いは、ホテルに比べて、クレジットカードを最もよく使うと回答した人が多い。正答は、アである。

## 6 (公民的分野—民主主義・国の政治の仕組み・憲法・基本的人権・公害・環境問題)

- (1) ① 法の支配とは、国民の代表が制定した法によって国王や政府の権力が制限され、それにより、国民の人権は保障されることである。 ② 日本国憲法はその第96条において以下のように定めている。「この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票(中略)において、その過半数の賛成を必要とする。」 ③ 日本における成年年齢は、20歳とされてきたが、2007年に「日本国憲法の改正手続に関する法律(憲法改正国民投票法)」が公布され、満18歳以上の者が国民投票に参加できるようになった。正しい組み合わせは、オである。
- (2) 日本国憲法第14条に「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定されている。これを「法の下に平等」といい、Aのカードの場合は、性別により平等権が侵害されたことになる。Bのカードは、プライバシーの権利である。憲法には条文はないが、新しい人権の一つとして定着してきた。もとは人がその私生活や私事をみだりに他人の目にさらされない権利を指したが、現在では、名前・住所・生年月日などの個人情報を守る権利としても考えられるようになってきた。正しい組み合わせは、エである。
- (3) 公害対策基本法は、1960年代の高度経済成長に伴って公害が深刻化し、1967年に制定された。公害防止の責務を明らかにし、公害防止対策を目的として定められた法律である。環境アセスメントは、事業者が大規模な事業を行う前に、環境に与える影響について調査・予測・評価を行い、開発許可の権限を持った地方自治体に提出する制度である。

### <国語解答>

- 一 (一) ア (二) ウ (三) イ (四) エ (五) (二番目) ア (四番目) オ  
 (六番目) エ (六) エ, カ
- 二 (一) ① ウ ② イ (二) エ (三) ウ